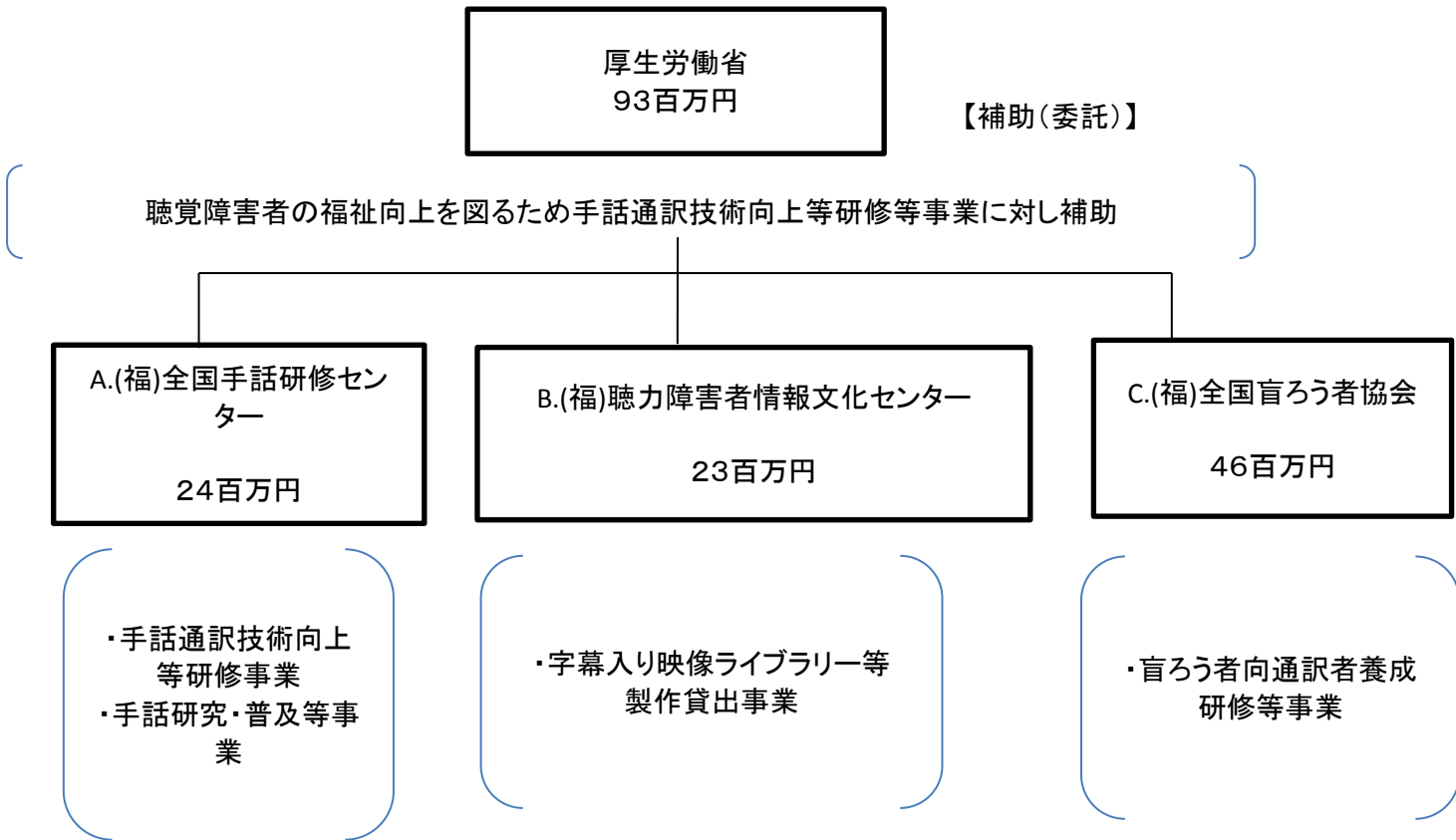


行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		手話通訳技術向上等研修等		担当部局庁		厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		昭和５６年度		担当課室		企画課自立支援振興室		君島淳二		
会計区分		一般会計		施策名		Ⅳ－７－１ 障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する				
根拠法令 （具体的な条項も記載）		－		関係する計画、通知等		障害者基本計画、重点施策実施５か年計画、平成１９年３月３１日発障発第０３３０００８号字幕入り映像ライブラリー等製作貸出事業について（通知）				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。３行程度以内）		聴覚障害者及び盲ろう者の福祉向上を図るため、手話通訳技術向上等研修、手話研究・普及、字幕入り映像ライブラリー等製作貸出、要約筆記者指導員養成研修等及び盲ろう者向け通訳者養成研修等の事業を行い、コミュニケーション支援体制の充実を図り、もって聴覚障害者及び盲ろう者の社会参加の促進に資することを目的とする。								
事業概要 （５行程度以内。別添可）		実施主体である団体（３団体）が行う手話通訳技術向上等研修、字幕入り映像ライブラリー等製作貸出、盲ろう者向け通訳者養成研修等の事業に要する費用に対して委託費を交付している。								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	91	91	102	117	142		
			補正予算				58			
			繰越し等							
			計	91	91	102	175	142		
		執行額		91	91	93				
		執行率（％）		100%	100%	91.1%				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 （年度）
		当該事業は、聴覚障害者等の福祉の向上を図るため手話通訳者等の指導者養成研修や現任研修等を行う事業のため、定量的な成果目標は示すことができない。			成果実績	－	－	－	－	
					達成度	％	－	－		
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		手話通訳技術向上等研修修了者			活動実績 （当初見込み）	人	401	369	集計中 （230）	－ （230）
		盲ろう者向け通訳者養成研修修了者				人	128	115	集計中 （115）	－ （115）
単位当たりコスト		47,910（円／人）			算出根拠	単位当たりコスト＝21年度手話通訳技術向上等研修事業実績額／21年度修了者数＝17,679千円／369人				
		170,156（円／人）				単位当たりコスト＝21年度盲ろう者向け通訳者養成研修事業実績額／21年度修了者数＝19,568円／115人				
平成23（単 位 百 万 円 ） ・ 24年度 予算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	全国手話研修センター		35	45	現任研修の実施箇所数及び研究委員会設置箇所数の増 盲ろう者向け生活訓練等事業の実施					
	聴力障害者情報文化センター		36	36						
	全国盲ろう者協会		45	61						
計		117	142							

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目 的・予 算 状 況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資 金 の 流 れ、使 途・費 目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績、成 果 実 績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果		○当該委託費は、団体毎に交付決定・交付額の確定を行っており、事業毎に適正に執行されている。	
		○「障害者制度改革の推進のための基本的な方向（第一次意見）」（平成22年6月7日障がい者制度改革推進会議）において、「手話通訳者、点訳者、指点字通訳者、触手話通訳者、要約筆記者、知的障害者の支援者等、障害者と障害のない人のコミュニケーションを支援する人材について、その養成の一層の拡充を図るとともに、公的機関への配置をするための必要な措置を講ずる。」とされていること等を踏まえ、必要な対応を検討することとしている。	
予算監視・効率化チームの所見			
現 状 通 り		「障害者制度改革の推進のための基本的な方向（第1次意見）」（平成22年6月7日障がい者制度改革推進会議）、「障害者制度改革の推進のための基本的な方向について」（平成22年6月29日閣議決定）及び「障害者制度改革の推進のための第2次意見」（平成22年12月17日障がい者制度改革推進会議）においてコミュニケーション保障の充実が求められており、本事業の必要性や執行の観点からも適切であることから、引き続き効率的な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
-			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

(22年度実績見込の例)



(注) 計数は各欄で端数処理(四捨五入)している。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.(福)全国手話研修センター			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	賃金職員	8			
諸謝金	研修講師謝金、手話研究委員謝金等	6			
旅費	研修講師、手話研究委員旅費	5			
その他	案内通知等発送、機材借料等	2			
会場借料	研修会会場借料等	2			
印刷製本費	研修会テキスト、案内通知等	1			
計		24	計		0
B.(福)聴力障害者情報文化センター			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	字幕原稿作成、テロップ作成、複製費	7			
その他	諸謝金、旅費、印刷製本費、発送費等	7			
機器借料	字幕挿入装置リース等	3			
賃金	賃金職員	3			
著作料	著作権処理費用	2			
委員手当	企画編集委員手当	1			
計		23	計		0
C.(福)全国盲ろう者協会			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員俸給	19			
賃金	賃金職員	7			
旅費	研修会企画委員旅費等	6			
諸謝金	研修会企画委員謝金等	5			
印刷製本費	研修会テキスト、広報誌、報告書印刷	5			
その他	通信運搬費、消耗品費労	3			
会場借料	研修会会場借料等	1			
計		46	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国手話研修センター	手話通訳技術向上等研修事業、手話研究・普及等事業	25		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	聴力障害者情報文化センター	字幕入り映像ライブラリー等製作貸出事業	20		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国盲ろう者協会	盲ろう者向通訳者養成研修等事業	46		